工　事　計　画　届　出　書

令和　　年　　月　　日

　北海道産業保安監督部長　殿

住　所

氏　名　（名称及び代表者の氏名）

　電気事業法第４８条第１項の規定により、別紙工事計画書のとおり工事の計画を届け出ます。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A４とすること。

公害の防止に関する工事計画書

一般記載事項

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 記　　　　　　事 |
| 事　業　場　の　名　称 |  |
| 事　業　場　の　位　置 |  |

ばい煙発生施設

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　項　　　目 | 記　　　　　　事 |
| ばい煙発生施設の種類 |  |
| 出力又は能力 | ｋＷ rpm |
| 個数 | 台 |
| 伝熱面積及び有効火床面積 | 　 |
|  | ｌ／ｈ |
| 燃料の種類 |  |
|  | 硫　　　黄　　　分 | ％ |
| 窒　　　素　　　分 | ％ |
| 灰　　　　　　　分 | ％ |
|  | ｋJ／kg　　　　　 kg／ｈ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 煙突 | 種　　　　　　類 |  |
| 出口のガスの速度 | ｍ／ｓ |
| 出口のガスの温度 | ℃ |
| 口　　　　　　径 |  |
| 地表上の高さ | ｍ |
| 有効高さ | ｍ |
| 個　　　　　　数 | 個 |

ばい煙に関する説明書

事業者名　○○株式会社

事業場名　○○○○○○

　○○○○機関

令和　　年　　月

　一　設置（変更）しようとする発電設備等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事　　業　　者　　名 |  　○○○○株式会社 |
| 代表者氏名 |  代表取締役○○○○ |
| 代理人の職・氏名 |  （代理人○○○○） |
| 住　　　　　　　　所 | 　　　道　　市　　町　　番地  |
| 事業場の名称 |  |
| 事業場の所在地 |  |
| 　ばい煙発生施設の概要　　　　 | ばい煙発生施設の番号及び名称 |  |
| ばい煙発生施設の型式 |  |
| 蒸発量又は焼却能力 | 　　　　　　　ｔ／ｈ |
| 加熱面積又は火格子面積 | 　　　　　　　ｍ２  |
| 燃料の燃焼能力（重　油　換　算） | 　　　　　　　ｌ／ｈ |
| 発電設備等の番号発電設備等の出力 | 　　　　　　　Ｎｏ．　　　　　　　ｋＷ又はＰＳ |
| 設置年月 | 　　　　　　年　　月 |
| 着工・使用開始予定年月 | 　　　　　　年　　月～　　年　　月 |

（注）　１　ばい煙発生施設番号及び名称の欄には、大気汚染防止法施行令別表１の中欄　　　　　に掲げる号番号及び名称を記載すること。複数台設置の場合は、表を細分化

　　　　　　して記載すること。

　　　　２　ばい煙発生施設がボイラーの場合は、蒸発量を記入すること。

　　　　３　ばい煙発生施設が発電設備又は動力設備の場合は、設備の番号及び出力を記　　　　　入すること。

 二　ばい煙発生施設使用の方法（最大連続時）

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場における施設の名称・番号 |  |
| 排出基準 | 硫 黄 酸 化 物 | 　　　　　m３Ｎ/ｈ　　　　　注１） |
| ( 規 制 Ｋ 値 ） | 　　　　　（Ｋ＝　）　　　　注１） |
| 窒 素 酸 化 物 | 　　　　　ppm（容量比）　　注１） |
| ば　い　じ　ん | 　　　　　ｍｇ/m３N　　　　 注１） |
| 使用燃料 | 種 類 |  |
| 発 熱 量 | 　　　　　ｋＪ/ｋｇ又はｋＪ/m３N |
| 比 重 |   |
| 硫 黄 分 | 　　　　　％（重量比又は容量比） |
| 窒 素 分 | 　　　　　％（重量比又は容量比） |
| 灰 分 | 　　　　　％（重量比）　　　　 |
| 使 用 量 | 　　　　　ｔ/ｈ又はm３N/ｈ |
| 排煙条件 | 排出ガス量（湿り） | 　　　　　m３N/h |
| 排出ガス量（乾き） | 　　　　　m３N/h |
| 排出ガス温度 | 　　　　　℃ |
| 排出ガス速度 | 　　　　　ｍ/ｓ |
| 煙突の実高さ | 　　　　　m |
| 煙突の有効高さ | 　　　　　m |
| 排出ガス中の酸素濃度 | 　　　　　％（容量比） |
| 　排出ばい煙　 | 硫黄酸化物の量 |  　m３N/ｈ |
| 硫黄酸化物の濃度 | 　　　　 ppm（容量比） |
| 硫黄酸化物の最大着地濃度 |  ppm（容量比） |
| （相当Ｋ値） |  （Ｋ＝　　相当） |
| 窒素酸化物の量 |  m３N/h |
| 窒素酸化物の濃度 |  ppm（容量比） |
|  |  （O２=　　％） |
| ばいじんの量 |  ｋｇ/ｈ |
| ばいじんの濃度 |  ｍｇ/m３N |
|  |  （O２=　　％） |
| 参考事項 | この欄には、以下の事項等について記載すること。(1)　ばい煙の排出状況に著しい変動のある施設について、一工程中の排出量の変動の状況(2)　窒素酸化物の発生抑制のために採っている方法(3)　１日の標準稼働時間が２４時間に満たない場合の稼働時間(4)　ガスタービン、ディーゼル機関、ガス機関又はガソリン機関については、常用又は非常用(専ら非常用において用いられるものをいう。)の別 |

注１）非常用施設の場合は、当分の間、排出基準の適用が猶予されているため、「―」と記載すること。

　三　ばい煙の処理方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工場又は事業場における施設の名称・番号 |  |  |
| ばい処煙理　設　備 | 種類・名称 |  |  |
| 型 式 |  |  |
| 設　置　年　月 |  年　　　月 |  年　　　月 |
| 着工予定年月 | 　　　　年　　　月 |  年　　　月 |
| 使用開始予定年月 | 　　　　年　　　月 |  年　　　月 |
| 処理能力 |  | 処理前 | 処理後 | 処理前 | 処理後 |
| 処理ガス量(設備最大)  | m３N/ｈ | m３N/ｈ | m３N/ｈ | m３N/ｈ |
| 処理ガス量(ＭＣＲ時)  | m３N/ｈ | m３N/ｈ | m３N/ｈ | m３N/ｈ |
| 処理ガス温度 | ℃ | ℃ | ℃ | ℃ |
| 硫黄酸化物の量 | m３N/ｈ | m３N/ｈ | m３N/ｈ | m３N/ｈ |
| 硫黄酸化物の濃度 | ppm | ppm | ppm | ppm |
| 窒素酸化物の量 | m３N/ｈ | m３N/ｈ | m３N/ｈ | m３N/ｈ |
| 窒素酸化物の濃度 | ppm | ppm | ppm | ppm |
| ばいじんの量 | ｋｇ/ｈ | ｋｇ/ｈ | ｋｇ/ｈ | ｋｇ/ｈ |
| ばいじんの濃度 | ｍｇ/m３N | ｍｇ/m３N | ｍｇ/m３N | ｍｇ/m３N |
|  参 考 事 項 | この欄には以下の事項等について記載すること。(1)　アンモニア注入装置のアンモニア注入量（最大及び通常）(2)　排煙脱硫装置に附属する再加熱装置に使用する燃料の種類 　 硫黄分（重量比％）、燃料消費量及び再加熱に伴って発生するばい煙の量 |

　四　添付図面

　　(1)　発電所の所在地を示す５万分の１の地形図（設置場所を明示すること。）

　　(2)　発電所構内配置図（ばい煙発生施設、ばい煙処理設備、煙突の設置場所を明示　　　 すること。）

 (3)　ばい煙発生施設構造概要図（主要寸法及びバーナーの位置又は、シリンダ径及　　　 び気筒数等を明示すること。）

　　(4)　ばい煙処理設備構造概要図（主要寸法、各部名称等を明示すること。）

　　備考 １　本説明書のうち一～四について、写しを一部提出すること。

　　　　　２　本説明書の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工　　　　　　業規格Ａ４とすること。

 　　　　３　非常用の設備にあっては、以下五～九について添付することを要しない。

 五　燃料使用計画

 (1)燃料燃焼設備容量

 （例）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|   | 重　　　油 | 原 　　油 |  Ｂ.Ｆ.Ｇ |  副生ガス | ・・・・・ |
| バーナー容量 | ｋｇ/ｈ | ｋｇ/ｈ | m３N/ｈ | m３N/ｈ |  |
| 燃 料 発 熱 量 | ｋＪ/ｋｇ | ｋＪ/ｋｇ | ｋＪ/m３N | ｋＪ/m３N |  |
| 設 備 発 熱 量 | ｋＪ/ｈ | ｋＪ/ｈ | ｋＪ/ｈ | ｋＪ/ｈ |  |
| 設　備　能　力 | ％ | ％ | ％ | ％ |  |

（注）　１　設備能力は原則として最大連続時に対する熱量比で示すこと。

　　　　２　設備発熱量はその設備の可能総発熱量を示すこと。

　　　　３　設備能力がバーナー以外の機器で制限される場合はその旨記載のこと。

 (2)使用燃料の種類とその割合

 （例）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　 類 | 燃　　料使用方法 | 燃　　料　　使　　用　　割　　合 | 設　備効　率 | 設備総入熱量 |
| 微粉炭 | 重油 | B.F.G | 副生ガス | ・・・・ |
| Case１ | 重油専焼 |  | ｔ／ｈ100％ |  |  |  |  　％ | ｋＪ/ｈ 　 |
| Case２ | 重油・ガス混焼 |  | ｔ／ｈ ％ | m３N/ｈ　 ％ | m３N/ｈ　 ％ |  |  　％ | ｋＪ/ｈ |
| Case３ | ガス専焼 |  |  | m３N/ｈ100％ |  |  | 　％ | ｋＪ/ｈ |
| Case４ | ・・・・・・ | ・・・・ | ・・・・ | ・・・・ | ・・・・ | ・・・・ | ・・・・ |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 (3)燃料使用方法の選択について

　　　（実際運転においてどのCaseを選択するかを述べる）

 (4)廃油、廃ガスその他燃料の発生量と使用量について

　　　（工場の廃ガス又は廃油その他を使用する場合作成する）

 （例）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | Ｂ．Ｆ．Ｇ | Ｃ．Ｏ．Ｇ | 副生ガス | 副生油 |  |
| 発生量 | １号高炉 |  |  |  |  |  |
| コークス炉 |  |  |  |  |  |
| エチレンプラント |  |  |  |  |  |
| ・・・・・・ |  |  |  |  |  |
| 　　 計 |  |  |  |  |  |
| 使用量 | 第○号ボイラー |  |  |  |  |  |
| 産業用ボイラー |  |  |  |  |  |
| 加熱炉用 |  |  |  |  |  |
| ・・・・・・ |  |  |  |  |  |
| 　　 計 |  |  |  |  |  |

六　燃料分析値

　　（例）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 重　　　油 | 原　　　油 | 副　生　油 | 微　粉　炭 | ・・・・・ |
| 発　　熱　　量 |  |  |  |  |  |
| 比　　　　　重 |  |  |  |  |  |
| 粘　　　　　度 |  |  |  |  |  |
| 成分（Ｃ・Ｈ－Ｏ等） |  |  |  |  |  |
| 硫　　黄　　分 | 　％以下 | 　％以下 | 　％以下  | 　％以下 | 　％以下 |
| 窒　　素　　分 | 　％以下 | 　％以下 | 　％以下  | 　％以下 | 　％以下 |
| 灰　　　　　分 |  |  |   |  |  |
| Ｖ２Ｏ５ |  |  |  |  |  |
| 水　　　　　分 |  |  |  |  |  |

　　（例）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | Ｂ．Ｆ．Ｇ | Ｃ．Ｏ．Ｇ | 副　生　油 | ・・・・・・・・・・・ |
| 発　　熱　　量 |  |  |  |  |
| 比　　　　　重 |  |  |  |  |
| 成分Ｃo |  |  |  |  |
| Ｈ２ |  |  |  |  |
| ＣＨ４ |  |  |  |  |
| ・・・・・ |  |  |  |  |
| 水　　　　　分 |  |  |  |  |
| 灰 |  |  |  |  |
| ＳＯ２ |  |  |  |  |

（注）　硫黄分については、購入目標値又は実績最大値を記すこと。

　七　ばい煙量の計算（例　ボイラーの場合）

（注）　以下の計算は次の条件の下におこなうこととする。

ア　負荷は事業用・自家用の別を問わずＭＣＲ（最大連続蒸発量）とする。

イ　計算はすべて当該ボイラー１缶についておこなう。すなわち、有効高さ、許容排出量等の算出に使用する排ガス量は単独放出、集合放出の別を問わず当該分とすること。

ウ　燃料中の硫黄分は、石油の場合、全量がＳＯ２になるとして計算し、石炭の場合灰分への硫黄吸着率は実験等による確実な値のみ採用すること。

エ　硫黄酸化物の地上濃度および地点の計算は、次の計算式によりおこなうものとする。

 　　Ｃmax＝ 1.72×ｑ／Ｈe２

　　　Ｘmax＝20.8 ×Ｈe１．１４３

オ　排出ガス量の算出にあたっては空気予熱器からの空気の漏洩率は設計値が明確な場合は設計値によるものとし、そうでない場合は漏洩率＝０とする。

カ　計算は結果だけでなく使用する算式および実際の数値を入れた計算式を記載すること。

(1)　排出ガス量等の計算（例　液体燃料の場合）

ア　理論空気量　　　有効桁数３桁（４桁目４捨５入）

 Ａo ＝ 8.89(Ｃ)＋26.7(Ｈ)＋3.33(Ｓ)　［m３N/kg-fuel］

ただし、Ｃ・ＨおよびＳは燃料１ｋｇ当りの炭素・水素および硫黄の含有量(ｋｇ／ｋｇ）

イ　理論燃焼ガス量　　　有効桁数３桁（４桁目４捨５入）

　Ｑo ＝ 8.89(Ｃ)＋32.3(Ｈ)＋3.33(Ｓ) ［m３N/kg-fuel］

ウ　実際燃焼ガス量　　　有効桁数３桁（４桁目４捨５入）

　Ｑ' ＝ Ｑo＋(λ－１)Ａo　［ m３N/kg-fuel］

ただし、 λは過剰空気率および漏入空気率

エ　燃料使用量　Ｆ ＝ ○○　［kg/h］

ボイラー効率　ηB＝○○　　　［％］

オ　排出ガス量

　Ｑ ＝ Ｑ'×Ｆ×（273＋15）／273 × 1／3600 ［m３/ｓ］

 ただし　Ｑ' = 実際燃焼ガス量 ［m３N/kg-fuel］

 Ｆ ＝燃料使用量 ［kg/h］

カ 排出温度

　Ｔ ＝ ○○＋273 　［ｏＫ］

キ　排出速度

 Ｖ ＝ （Ｔ／273 × Ｑ' × Ｆ × 1／3600）／煙突頂部面積

（ただし　Ｔ＝排ガスの排出口における温度［Ｋ］）

(2)　補正排出口高さの計算

　Ｈe ＝ Ｈo＋0.65(Ｈm＋Ｈt) 有効桁数３桁（４桁目切捨）

　　　　 　Ｈm＝0.795√(Ｑ・Ｖ) ／ （1＋2.58／Ｖ）

 有効桁数３桁

　（４桁目切捨）　　Ｈt＝2.01×10－３×Ｑ×(Ｔ－288)・（2.30logＪ＋1／J －１)

　　　　　 　　　　Ｊ ＝ 1／√(Ｑ・Ｖ) ×（1460－296×Ｖ／（Ｔ－288））＋１

 ここに

 Ｈo ＝排出口の実高さ ［ｍ］

 Ｑ　＝15℃における排出ガス量 ［m３/ｓ］

　　　　 Ｖ　＝排出速度 ［ｍ/ｓ］

 Ｔ　＝排出温度 ［Ｋ］

(3)　硫黄酸化物許容排出量の計算

 ｑ ＝ Ｋ×10－３Ｈe２ 　　［m３N/h］ 有効桁数３桁（４桁目切捨）

　　　　　　　　　　　　　　　ここに

 ｑ　＝硫黄酸化物許容排出量 ［m３N/h］

 Ｋ　＝法第３条第２項第１号の政令で定める

 地域ごとに別表第１の下欄に掲げる値

 Ｈｅ＝補正排出口高さ　　　　　［ｍ］

(4)　硫黄酸化物排出量の計算

　ｑ'＝ 0.7×Ｓ／100×Ｆ 　　［m３N/h］ 有効桁数３桁(４桁目切上げ)

　　　　　　　　　　　　　　　ここに

 ｑ' ＝硫黄酸化物の排出量 ［m３N/h］

 Ｓ　＝燃料の硫黄含有量　　　 ［％］

Ｆ　＝燃料使用量

　第○号ボイラーには脱硫効率ηs＝○○％の脱硫装置を設置するので実際の排出量は次のとおり

　　ｑ''＝ ｑ'× (100－ηs) ／100 ［m３N/h］

また、排出口における硫黄酸化物濃度は

　　　　　　　（0.7×Ｓ／100 ）／Ｑ' 　× 10６ ［Wet ppm］

(5)　排出口ばいじん濃度の計算

　　ｄ ＝ Ｄ／Ｑ'［g/m３N］ 有効桁数２桁（３桁目４捨５入）

　　　　　　　　　　ここに

 ｄ ＝ばいじん濃度 ［ｇ/m３N］

 Ｄ　＝燃料１ｋｇ当たりの灰分 ［ｇ］

　　　　　　　　　　　　　　Ｑ' ＝燃料１ｋｇ当たり実際燃焼ガス量 ［m３N/kg-fuel］

ただし、石炭燃焼ボイラー（微粉炭・ストーカー）の場合にはボトム等で回収される残さい分を実績の比率によりＤよりあらかじめ差引くものとする。

　第○号ボイラーには集じん効率ηｄ＝○○％の集じん装置を設置しますので、排出口におけるばいじん濃度は次のとおり

 ｄ'＝ｄ×(100－ηｄ)／100 ［ｇ/m３N］

　※排出口窒素酸化物についても同様に計算し、Ｏ2換算すること。

(6)　［参考］地上最大濃度およびその地点の計算

　Ｃmax＝ 1.72×ｑ'／Ｈe２ ［ppm］

　Ｘmax＝20.8 ×Ｈe１．１４３ ［ｍ］

　　　　　　　　　　　　　　　ここに

 Ｃmax＝地上最大濃度 ［ppm］

 Ｘmax＝同上出現地点　　　 ［ｍ］

 ｑ' ＝硫黄酸化物の排出量 ［m３N/h］

 Ｈｅ ＝補正排出口高さ　　 ［ｍ］

　八　大気汚染の防止対策について

(1)　設備の場所の自然条件及び社会環境について

　　（大気汚染に関係あるものに限る）

(2)　周辺地域の大気汚染状況

(3)　大気汚染防止の具体策

　　（使用燃料、排煙対策、ばい煙処理方法等）

(4)　ばい煙の拡散

　　（理論計算、風洞実験の結果等）

(5)　ばい煙量等の測定及び監視の方法

(6)　緊急時の措置

(7)　ばい煙量の削減計画

　　（当該地域の公害防止計画の概要についても記載すること。）

(8)　総量規制基準遵守のための方法

 （発電所全体での燃料の使用計画等）

(9)　その他（ばい煙処理に伴う副生品、廃水の処理方法等）

　九　添付書類

　　(1)　設備の各負荷（１／４～４／４及び最大連続時）における有効高さと許容排出　　　量グラフ

　　(2)　風向主軸上地上濃度グラフ（最大連続時）

　　(3)　発電所の風速、風配図

　　(4)　排出ガスの最大地上濃度地点を示す地形図

　　(5)　ばい煙量等の測定箇所を示す図面

　　(6)　その他（公害防止協定の写し等）